



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	22,713	13.1	455	△48.6	416	△52.4	254	△56.1
2023年12月期	20,081	12.6	885	30.3	876	23.3	580	2.4

（注）包括利益 2024年12月期 343百万円（△46.2%） 2023年12月期 638百万円（△11.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	50.16	48.15	2.4	2.9	2.0
2023年12月期	125.99	—	5.8	6.6	4.4

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- （注）1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,448	11,478	74.3	2,185.11
2023年12月期	13,045	9,669	74.1	2,387.54

（参考）自己資本 2024年12月期 11,478百万円 2023年12月期 9,669百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	297	△718	1,384	7,190
2023年12月期	488	△275	△1,339	6,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00	178	34.9	1.9
2024年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00	246	93.7	2.1
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00		82.5	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,196	13.5	△462	—	△460	—	△294	—	△56.00
通期	27,000	18.9	500	9.8	500	20.0	350	37.5	66.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) アフタースクール寺子屋株式会社、株式会社STELAQ、株式会社SiM24、 除外 1社 (社名) -

(注) アフタースクール寺子屋株式会社は、2024年12月23日付でALQ株式会社へ商号変更しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	6,000,000株	2023年12月期	6,000,000株
2024年12月期	747,169株	2023年12月期	1,950,000株
2024年12月期	5,076,101株	2023年12月期	4,606,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,331	11.9	611	△36.3	576	△38.7	338	△46.6
2023年12月期	17,279	13.7	959	55.9	941	43.2	633	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	66.71	64.04
2023年12月期	137.62	-

(注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,024	10,777	76.8	2,051.74
2023年12月期	11,770	8,973	76.2	2,215.67

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,777百万円 2023年12月期 8,973百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

当社は当事業年度において、自動車産業を中心とした設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービスの他、ソフトウェア開発等の分野において受注を拡大したこと等により増収となりました。一方、エンジニアやコンサルタントの採用を強化、増員したこと等により、前期実績と比べて減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

2025年2月17日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

決算説明会の動画及び説明内容(書き起こし)については当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は、当連結会計年度に発生した自動車産業における認証不正の影響により、厳しい状況からスタートすることとなりました。年度の後半には、落ち込んだ自動車産業の生産が正常化へ向かう方向となりましたが、欧州や中国など海外経済の減速の影響も加わり、景況感は横ばいの状態となりました。一方で、当社グループの主要顧客の製品設計開発に係る需要は製造販売の動向は、電動化や自動運転等の新規技術に関する開発意欲が依然として高く、強い需要が継続することとなりました。

このような環境の中、当社グループは中長期の収益成長の一層の加速を意図し、エンジニア及びコンサルタントの増員を加速、東日本ブランチ、及び、西日本ブランチを増床、中部ブランチを移転・拡張、新宿、熊本にオフィスを新設したほか、最新型の光造形機に関連する設備の増強を行う等、生産能力の拡大を推進して参りました。また、収益に先行してエンジニア及びコンサルタントの増員を加速したことに加え、経営のスピード向上を意図した分社化、持株会社化等を目的とした管理人員の増強を行って参りました。

これらの結果、当社グループの売上高は前連結会計年度より13.1%増加し22,713百万円、営業利益は48.6%減少し455百万円、経常利益は52.4%減少し416百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56.1%減少し254百万円となりました。

#### (デザイン事業)

デザイン事業の市場は、国内自動車産業の景況感としては横ばいの状況でありましたが、自動車産業の顧客を中心に前連結会計年度に引き続き、当社サービスに対する需要拡大の傾向が継続して参りました。

このような環境の中、輸送用機器産業等における設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービス、さらに、ソフトウェア開発等の分野において受注を拡大し、インド現地法人 SOLIZE India Technologies Private Limitedにおいても3D CADのソフトウェア販売の受注拡大を継続して参りました。また、中長期の収益拡大の加速を目的としたエンジニア及びコンサルタントの採用活動を強化、増員したほか、分社化に関する活動及び関連する人員の増強を行って参りました。

これらの結果、デザイン事業の売上高は前連結会計年度より15.2%増加し18,612百万円、セグメント利益は66.5%減少し334百万円となりました。

#### (マニュファクチュアリング事業)

マニュファクチュアリング事業の市場における需要環境は、3Dプリンターによる試作品、及び、3Dプリンターに係る保守サービスに対する堅調な需要が継続、3Dプリンターの販売に対する需要は横ばいの傾向が継続することとなりました。特に相対的に利益率の高い試作品製造販売の需要回復継続が顕著となりました。

このような環境の中、当社グループは、自動車関連企業や機械メーカーを中心とした当社グループ主要顧客に対する試作品サービス提供の拡大を継続して参りました。また、従前より販売を積み重ねて参りました3Dプリンター納入顧客に対するメンテナンスサービスや材料の供給等、保守サービスによる収益の増加も継続いたしました。さらに、マニュファクチュアリング事業の生産体制見直しによる合理化として横浜工場の移転・集約を実施し、販売費及び一般管理費を抑制することができました。

これらの結果、マニュファクチュアリング事業の売上高は前連結会計年度より4.4%増加し4,101百万円、セグメント利益は前連結会計年度の112百万円の損失から大幅に改善し120百万円となりました。

#### (グループ全体)

為替差益の減少等により営業外収益は1百万円減少し19百万円となりました。また、投資事業組合運用損の増加等により営業外費用は27百万円増加し57百万円となりました。当社グループのコーポレートベンチャーキャピタル投資先の有価証券に係る投資有価証券評価損等が増加したことにより、特別損失は10百万円増加し85百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて2,402百万円増加し、15,448百万円となりました。自己株式の処分等により現金及び預金が1,028百万円増加したほか、取引量の拡大等により売掛金が247百万円増加、商品が100百万円増加、契約資産が93百万円増加したこと等により、流動資産合計が1,638百万円増加、さらに、建物及び構築物等の有形固定資産が208百万円増加、投資有価証券等の投資その他の資産が521百万円増加したこと等により固定資産合計が739百万円増加したことが主な要因となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて594百万円増加し、3,970百万円となりました。未払金が194百万円増加、賞与引当金が193百万円増加、買掛金が134百万円増加、未払費用が117百万円増加したこと等が主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,808百万円増加し、11,478百万円となりました。自己株式の処分等により株主資本合計が1,719百万円増加したこと等が主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,190百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,010百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費205百万円、賞与引当金の増加額192百万円等、未払金の増加額168百万円、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額359百万円、保証金・敷金の支払等その他の主たる営業活動254百万円、法人税等の支払額154百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは191百万円減少しました。税金等調整前当期利益が470百万円減少、その他主たる営業活動が262百万円減少した一方、未払金の増加額が244百万円、法人税等の支払額が206百万円減少したこと等が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、コーポレートベンチャーキャピタル等への出資による投資有価証券の取得300百万円、オフィスの拡張や3Dプリンター等有形固定資産の取得290百万円、生産及び教育用ソフトウェア等無形固定資産の取得66百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得47百万円となっております。前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは442百万円の支出増加となりました。有形固定資産の取得による支出が182百万円増加、投資有価証券の取得による支出が163百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が47百万円増加、無形固定資産の取得による支出が35百万円増加したこと等が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,384百万円の収入となりました。主な内訳は、自己株式の処分による収入が1,617百万円、配当金の支払額が178百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の減少により1,122百万円増加、自己株式の処分による収入の増加により1,617百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,723百万円の収入増加となりました。

## (4) 今後の見通し

2025年12月期の当社グループを取巻く経済環境は、米国新政権による政策変更、グローバルでの地政学リスクの高まり、欧州や中国等、海外経済の減速傾向の継続等の影響により不透明な状況となる一方、自動車産業においては技術開発競争の高まりが継続し、当社サービスに対する需要は引き続き堅調になるものと前提しております。

このような環境見通しの中、当社グループでは、主に自動車関連を中心とした製品設計開発業務に関するサービスや3Dプリンター販売等によるエンジニアリング支援領域、AIやMBD技術を使用するコンサルティング領域、ソフトウェア開発支援の領域において一層の成長加速を見込んでおります。

現時点における2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日）の連結業績の見通しは以下のとおりとしております。為替レートは、通期平均で1米ドル＝140円を前提としております。

## 連結業績の見通し（通期）

売上高 27,000百万円（対前期増減率 18.9%）

営業利益 500百万円（対前期増減率 9.8%）

経常利益 500百万円（対前期増減率 20.0%）

親会社株主に帰属する当期純利益 350百万円（対前期増減率 37.5%）

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で製品開発をサポートするグローバルエンジニアリング企業であります。しかし、現状では全体における国内の占める割合が高く、当面は日本基準を適用する方針です。ただし、今後も投資家の要望や海外事業展開を踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,209	7,238
受取手形	129	163
売掛金	3,529	3,777
契約資産	275	369
商品	213	313
仕掛品	53	58
原材料及び貯蔵品	156	166
その他	390	511
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	10,928	12,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242	397
機械装置及び運搬具（純額）	135	154
土地	116	116
その他（純額）	110	145
有形固定資産合計	605	814
無形固定資産	277	286
投資その他の資産		
投資有価証券	224	419
繰延税金資産	670	841
その他	339	494
投資その他の資産合計	1,233	1,754
固定資産合計	2,117	2,856
繰延資産	—	24
資産合計	13,045	15,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439	574
未払金	253	447
未払費用	513	630
未払法人税等	140	150
未払消費税等	354	283
契約負債	262	269
賞与引当金	1,049	1,243
その他	148	163
流動負債合計	3,161	3,762
固定負債		
資産除去債務	141	161
その他	72	45
固定負債合計	214	207
負債合計	3,376	3,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	1,392
利益剰余金	10,279	10,355
自己株式	△1,272	△487
株主資本合計	9,550	11,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	118	206
その他の包括利益累計額合計	118	207
純資産合計	9,669	11,478
負債純資産合計	13,045	15,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,081	22,713
売上原価	14,569	16,264
売上総利益	5,511	6,449
販売費及び一般管理費	4,625	5,993
営業利益	885	455
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	1	2
その他	12	10
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	6	4
株式交付費	—	8
上場関連費用	10	11
投資事業組合運用損	10	26
その他	3	7
営業外費用合計	30	57
経常利益	876	416
特別損失		
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	74	78
特別損失合計	74	85
税金等調整前当期純利益	802	331
法人税、住民税及び事業税	229	226
法人税等調整額	△7	△149
法人税等合計	221	77
当期純利益	580	254
親会社株主に帰属する当期純利益	580	254

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	580	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	57	88
その他の包括利益合計	57	88
包括利益	638	343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	638	343

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	534	9,868	△150	10,263
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			580		580
自己株式の取得				△1,122	△1,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	410	△1,122	△712
当期末残高	10	534	10,279	△1,272	9,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	60	60	10,324
当期変動額				
剰余金の配当				△170
親会社株主に帰属する当期純利益				580
自己株式の取得				△1,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	57	57	57
当期変動額合計	0	57	57	△654
当期末残高	0	118	118	9,669

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	534	10,279	△1,272	9,550
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			254		254
自己株式の処分		858		785	1,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	858	76	785	1,719
当期末残高	10	1,392	10,355	△487	11,270

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	118	118	9,669
当期変動額				
剰余金の配当				△178
親会社株主に帰属する当期純利益				254
自己株式の処分				1,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	88	88	88
当期変動額合計	0	88	88	1,808
当期末残高	0	206	207	11,478

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	802	331
減価償却費	193	205
株式報酬費用	—	13
減損損失	—	6
のれん償却額	17	24
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	192
受取利息	△6	△6
支払利息	6	4
為替差損益 (△は益)	0	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△474	△359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	147
未払金の増減額 (△は減少)	△76	168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	△35
その他	7	△254
小計	846	444
利息の受取額	4	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△361	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△29
定期預金の払戻による収入	30	32
有形固定資産の取得による支出	△107	△290
無形固定資産の取得による支出	△31	△66
投資有価証券の取得による支出	△137	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47
その他	△0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△170	△178
自己株式の取得による支出	△1,122	—
自己株式の処分による収入	—	1,617
その他	△46	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,101	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	7,281	6,179
現金及び現金同等物の期末残高	6,179	7,190

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、下記の通り海外子会社を設立することを決議しました。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、顧客企業のグローバル製品開発を支援する体制を持つこと及びグローバルで優秀な人材を獲得することを目的として、これまで日本、米国、中国、インド、欧州の5極体制を構築し、グローバルに事業を展開して参りました。このたび、当社事業のさらなる推進・拡大を目的として、タイ王国にて新たな海外拠点を設立することといたしました。

タイ王国は、東南アジア諸国連合（ASEAN）の中心に位置する地理的優位性もあり、これまで製造業を中心に日系企業を含む多くの多国籍企業が拠点を有するなど、製造業のハブとしての役割を担ってきました。当社は、タイ王国に設立する海外子会社をASEAN地域における前線基地と位置付け、タイ王国に所在する企業の製品開発を支援するとともに、ASEAN地域におけるさらなる海外展開を進めて参ります。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	SOLIZE (Thailand) Co., Ltd. (予定)
(2) 所在地	タイ王国バンコク都内
(3) 代表者の役職・氏名	President 三角 紘平
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンサルティング</li> <li>・ オンサイト開発支援</li> <li>・ オフサイト受託開発</li> <li>・ 3Dプリント試作・最終製品製作</li> <li>・ 3Dプリンター装置導入支援</li> </ul>
(5) 資本金	10,000,000タイバーツ (予定) (約44百万円※) ※1 タイバーツ=4.45円にて換算
(6) 設立年月日	2025年2月28日 (予定)
(7) 大株主及び出資比率	SOLIZE株式会社 99.99% 株式会社SOLIZE分割準備会社1 0.01%
(8) 当社との関係	<p>資本関係 当社及び株式会社SOLIZE分割準備会社1が100%出資する子会社です。</p> <p>人的関係 当社より取締役を派遣する予定です。</p> <p>取引関係 営業開始前のため、当社との取引関係はありません。</p>

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、3D技術を核とする製品開発ノウハウに基づいた「エンジニアリング」を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デザイン事業」及び「マニュファクチュアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デザイン事業」は、製品開発及び企業のビジネスモデル変革等をサポートしております。「マニュファクチュアリング事業」は、製品開発における評価・検証モデルの提供及び3Dプリンター等の販売・運用サポート等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	デザイン事業	マニュファク チュアリング 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	598	3,681	4,279	—	4,279
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	15,556	245	15,802	—	15,802
顧客との契約から生じる収益	16,154	3,927	20,081	—	20,081
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,154	3,927	20,081	—	20,081
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16	104	120	△120	—
計	16,170	4,031	20,201	△120	20,081
セグメント利益又は損失(△)	998	△112	885	—	885
セグメント資産	10,385	2,659	13,045	—	13,045
その他の項目					
減価償却費	111	82	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	62	77	139	—	139

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	デザイン事業	マニュファク チュアリング 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,002	3,845	4,848	—	4,848
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	17,609	255	17,865	—	17,865
顧客との契約から生じる収益	18,612	4,101	22,713	—	22,713
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,612	4,101	22,713	—	22,713
セグメント間の内部売上高又 は振替高	22	39	61	△61	—
計	18,635	4,140	22,775	△61	22,713
セグメント利益	334	120	455	—	455
セグメント資産	12,493	2,954	15,448	—	15,448
その他の項目					
減価償却費	135	70	205	—	205
減損損失	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	309	107	417	—	417

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,387.54円	2,185.11円
1株当たり当期純利益	125.99円	50.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	48.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	580	254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	580	254
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,606,849	5,076,101
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	211,688
うち新株予約権 (株)	－	211,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 4,630個)	－

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSOLIZE USA Corporationが子会社（当社の孫会社）を設立することを決議し、2025年1月10日付で設立いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、顧客企業のグローバル製品開発を支援する体制を持つこと及びグローバルで優秀な人材を獲得することを目的として、これまで日本、米国、中国、インド、欧州の5極体制を構築し、グローバルに事業を展開して参りました。特に米国では、自動車業界を対象とした人材サービス・オフショア受託開発という従来事業に加え、ソフトウェア代理店・システム構築などの新規事業拡大を進めております。

カナダ オンタリオ州は、多くの当社取引先が拠点を有しているほか、カナダ最大の経済圏として多様な産業を有しています。このたび、カナダ市場において米国と一体での事業開拓を進めることで、米国との業務シナジーによる人材サービス事業の効率的拡大に加え、新規事業の加速により、北米における当社のさらなるプレゼンス拡大を目指して参ります。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	SOLIZE Canada Corporation
(2) 所在地	カナダ オンタリオ州
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 吉井 強
(4) 事業内容	・人材サービス事業 ・オフショア受託開発事業 ・ソフトウェア事業
(5) 資本金	10,000カナダドル（約1百万円※） ※1カナダドル=106円にて換算
(6) 設立年月日	2025年1月10日
(7) 大株主及び出資比率	SOLIZE USA Corporation 100%
(8) 当社との関係	資本関係 SOLIZE USA Corporationが100%出資する孫会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣しております。 取引関係 営業開始前のため、当社との取引関係はありません。

## (会社分割による持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、2025年7月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社（以下、「分割準備会社」という。）3社を設立することを決議いたしました。2025年2月14日開催の取締役会において、本分割準備会社との間で吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結することを決議いたしました。

当社は、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、本吸収分割による持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、2025年3月26日に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

また、当社の商号変更につきましては、2025年2月21日に開催予定の取締役会決議を予定しており、分割準備会社の商号変更につきましては、2025年3月21日に開催予定の取締役会において決議のうえ、2025年3月26日に開催予定の分割準備会社3社の定時株主総会にて決議予定です。

## 1. 持株会社体制への移行目的・背景

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,600名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

このたび、当社はさらなる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して、企業価値の向上を追求するためには、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社は経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M&A等の戦略投資及び企業経営のスタッフ的機能を中心としたグループ経営に特化し、事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体

制へと進化することを目指しております。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2024年9月20日
分割準備会社の設立	2025年1月6日
吸収分割契約承認取締役会	2025年2月14日
吸収分割契約締結	2025年2月14日
吸収分割契約承認定時株主総会	2025年3月26日 (予定)
吸収分割の効力発生日	2025年7月1日 (予定)

### (2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）、当社の100%子会社である分割準備会社3社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割です。また、当社は本吸収分割後、商号を変更した上で上場を維持する予定です。

### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社である株式会社SOLIZE分割準備会社1は普通株式1,000株を発行し、これを当社に割当て交付いたします。株式会社SOLIZE分割準備会社2は普通株式1,000株を発行し、これを当社に割当て交付いたします。

株式会社SOLIZE分割準備会社3は株式の割当て、その他金銭等の対価の交付はありません。

### (4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権について、本吸収分割による取扱いに変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に係る本吸収分割契約に規定される資産、債務その他の権利義務を承継いたします。

### (7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後において、承継会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

## 3. 分割又は承継する事業の概要

### (1) 分割又は承継する事業の内容

エンジニアリング・マニュファクチュアリング事業  
コンサルティング・エンジニアリング事業  
ビジネスインキュベーション事業

### (2) 分割又は承継する事業の経営成績（2024年12月期実績）

エンジニアリング・マニュファクチュアリング事業

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	14,222百万円	19,331百万円	73.6%

コンサルティング・エンジニアリング事業

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	3,843百万円	19,331百万円	19.9%

ビジネスインキュベーション事業

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	65百万円	19,331百万円	0.3%

### (3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

エンジニアリング・マニュファクチュアリング事業

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	2,951百万円	流動負債	764百万円
固定資産	361百万円	固定負債	108百万円
合計	3,312百万円	合計	872百万円

※分割する資産及び負債の金額は、2024年9月30日現在の貸借対照表に基づき算出したものであり、実際に

分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

コンサルティング・エンジニアリング事業

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,518百万円	流動負債	230百万円
固定資産	18百万円	固定負債	—
合計	1,537百万円	合計	230百万円

※分割する資産及び負債の金額は、2024年9月30日現在の貸借対照表に基づき算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

ビジネスインキュベーション事業

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	852百万円	流動負債	24百万円
固定資産	164百万円	固定負債	—
合計	1,017百万円	合計	24百万円

※分割する資産及び負債の金額は、2024年9月30日現在の貸借対照表に基づき算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

#### 4. 本吸収分割の当事会社の概要

##### (1) 吸収分割会社 (2024年12月31日現在)

① 名称	SOLIZE株式会社 (2025年7月1日付で商号変更予定)
② 本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 宮藤 康聡
④ 事業内容	・デザイン事業 ・マニュファクチュアリング事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日

##### (2) 吸収分割承継会社 (2025年1月6日設立時現在)

① 名称	株式会社SOLIZE分割準備会社1 (注) 1 (商号変更予定)
② 本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 雄介
④ 事業内容	製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティングに関する事業、3Dプリント試作・最終製品製作に関する事業、3Dプリンター装置導入に関する事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日
⑦ 当事会社間の関係等	資本関係 当社100%出資の子会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣しております。 取引関係 営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## (3) 吸収分割承継会社（2025年1月6日設立時現在）

① 名称	株式会社SOLIZE分割準備会社2（注）1 （商号変更予定）
② 本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 寛朗（注）2
④ 事業内容	ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日
⑦ 当事会社間の関係等	資本関係 当社100%出資の子会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣しております。 取引関係 営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## (4) 吸収分割承継会社（2025年1月6日設立時現在）

① 名称	株式会社SOLIZE分割準備会社3（注）1 （商号変更予定）
② 本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 貴人
④ 事業内容	社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日
⑦ 当事会社間の関係等	資本関係 当社100%出資の子会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣しております。 取引関係 営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(注) 1. 2024年11月8日に開示しました2024年12月期 第3四半期決算短信 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）では、株式会社SOLIZE分割準備会社①～③と記載しておりましたが、登記上の商号である株式会社SOLIZE分割準備会社1～3に変更しました。

2. 2024年11月8日に開示しました2024年12月期 第3四半期決算短信 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）では、ビジネスネームの堤 皓朗と記載しておりましたが、戸籍上の氏名である堤 寛朗の記載に変更しました。

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。